

研 修 報 告 書

調査・研究 テーマ	埼玉県での性教育の現状と展望
目 的	日本の性教育の現状について学ぶとともに、今後の方向性を探りさいたま市での展開を考える
内 容	<p>日 時：2021年3月22日（月） 18時00分～20時00分 ※オンラインにて開催</p> <p>参加者：添野ふみ子、傳田ひろみ、三神 尊志、西山 幸代、 小川 寿士、浜口 健司、富田かおり、佐伯加寿美、 出雲 圭子、松本 翔</p> <p>講 師：埼玉医科大学病院産婦人科 医療人医学推進センター・ 地域医学推進センター、医学教育センター助教 高橋 幸子 氏</p> <p>報告書作成者：佐伯加寿美</p>
概 要	<p>高橋幸子先生は、性感染症が原因で将来不妊症になってしまうかもしれない可能性を防ぎ、性教育をしっかり伝えていきたいとの思いから産婦人科になられたそうである。</p> <p>今回は「性教育の現状」と「HPVワクチン」をテーマにお話を伺った。</p> <p>性教育は、先進国では「性的同意」「性の多様性」など人権教育という観点から、また途上国では「避妊」「性感染症」など貧困対策という観点から行っているが、日本では学習指導要領に基づき性行為について取り扱わないまま性感染症について取り上げる教育が行われている等の課題がある。また先生は保護者からのクレームを恐れ、教科書を越えた授業を行うのは難しい。そこで、今回は高橋先生のような外部講師による性教育普及の実態や、生徒が安心して相談できる体制についてお聞きした。</p> <p>また後半のHPVワクチンについては厚生労働省の方針に基づき積極的勧奨をしていなかったが、厚労省の通知の元、令和2年度秋に高校一年生に情報提供のお知らせを出した。そこでHPVワクチン接種と心配される副反応、今後の課題について講義をい</p>

ただいた。



所見・成果

【性教育について】

2019年から学習指導要領を超える内容については産婦人科医などの外部講師が性教育を行うことが決定されたが、それ以前にも埼玉県の一部の市では先進的取り組みが行われており、高橋先生のいらっしゃる川越市の事例を紹介。

川越市では、年代別に「積み上げ」学習を行っている。小学生には助産師が2年かけて、また中学2～3年生には誕生学と題した赤ちゃんに触れ合う体験や妊婦体験を全校で実施、中学3年生には産婦人科医が全校で性教育の講演を実施している。

また、助産師や保健師に子どもたちが安心して相談できる場、「ユースクリニック」が立ち上がる予定とのことである。

さいたま市では、外部講師の性教育実施校は小学校で20/104校、中学校で22/58校（令和元年度実績）となっており、まだまだ全校実施には遠い状況である。

性教育や国際セクシュアリティ教育ガイダンスの活用については2月議会の代表質問でも行ったが、引き続き積極的な外部人材活用への必要性があると考えている。

また、川越市で今後予定されている「ユースクリニック」の導入についても本市での必要性を鑑み設立に向け、外部人材活用と合わせて議会で要望をしていく。

【HPVワクチン】

子宮頸がんを予防するこのワクチンは小学校6年から高校1年まで無料であるが、ワクチンの副反応が大きく報道されたことから現在は政府の積極的勧奨から外され、周知は各自治体の判断に任せている。本市でも昨年秋に高1の女子生徒に対し、お知らせ

<p>所見・成果</p>	<p>を行ったが、3回の接種が高1の年度内に終わらなかった生徒も存在する。民主改革さいたま市議団所属議員からの働きかけにより、そのような生徒への一定の救済措置も行われることになったものの、あくまでコロナ禍の影響を理由としたものであり、根本的な解決策の導入とは言えない。</p> <p>HPVワクチンには、男子の陰茎がんなどの予防のためにも接種できることの周知、また90%の確率で防げる9価のワクチンの導入、積極的勧奨やキャッチアップ（打ちそびれた方が打つことができる）など今後課題がある。副反応のない予防接種はないが、子宮頸がんが毎年1万人が罹患し3000人が命を落としている。HPVワクチンの勧奨や、高1までに3回の接種が間に合わなかった生徒への対応など、今後も会派として訴えていきたい。</p>
<p>基本政策</p>	<p>4、すべての子どもと若者に夢とチャンスを 5、社会全体で子育てを支えるまち 14、誰もが健康で心豊かに文化・スポーツにふれあえるまち</p> <p><参考1> 【2021年2月定例会】 代表質問：傳田ひろみ 「性暴力・望まない妊娠を防ぐために （1）生命の安全教育について （2）包括的性教育について」</p>